

令和2年度

財務諸表及び業務報告書

島根県住宅供給公社

目 次

業 務 報 告 書

事業実施状況	1
役員異動	5
理事会の開催状況	5

財 務 諸 表

総 括

貸借対照表	6
損益計算書	7
剰余金計算書	8
キャッシュ・フロー計算書	9

一 般 会 計

貸借対照表	10
損益計算書	12
剰余金計算書	13
キャッシュ・フロー計算書	14
注 記 事 項	17

積立分譲受入金会計

貸借対照表	21
損益計算書	21
キャッシュ・フロー計算書	22
注 記 事 項	22

財 産 目 録	23
---------	----

監 査 報 告 書

業 務 報 告 書

業 務 報 告 書

令和2年度 事業実施報告書

1. 事業実施状況

(1) 募集と契約状況

令和2年度に募集し、契約した内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

住宅引渡しまでの一定期間、購入資金の一部を公社で積立し、これに利息相当額と、住宅金融支援機構等の融資を加えて、住宅を取得する制度である。

一般分譲住宅

土地を取得せず、一般定期借地として賃借することで、購入資金を低く抑えて住宅を取得する方法と、一定の期間を置くことなく住宅を取得する方法のいずれかを選択できる制度である。

(単位：区画)

所在地	団地名	募集	契約	引渡時期(予定)		
				R 2	R 3	R 4以降
松江市	しんじ学園台	14	1	0	1	0
	積立分譲住宅	-	0	0	0	0
	一般分譲住宅	-	1	0	1	0
合 計		14	1	0	1	0

(2) 住宅宅地分譲事業

令和2年度に建設し、譲渡した住宅及び宅地の内訳は次のとおりである。

積立分譲住宅

(単位：千円)

所在地	団地名	建設戸数	分譲面積 (㎡)	床面積 (㎡)	分譲価格	摘要
松江市	しんじ学園台	1	279.14	86.12	36,219	
雲南市	大東ニュータウン	2	569.62	250.68	52,460	
合 計		3	848.76	336.80	88,679	

(3) 賃貸管理事業

賃貸住宅、賃貸施設について次のとおり管理を実施した。

賃貸住宅

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	戸数	家賃収入	摘 要
一般賃貸住宅	松江市,出雲市	西川津 外	6	166	78,308	
定住促進賃貸住宅	松江市外14市町	栄町ハイツ 外	102	1,038	478,209	
合 計			108	1,204	556,517	

賃貸施設等

(単位：千円)

種 別	所在地	団地名	団地数	棟・区画数	使用料収入	摘 要
賃 貸 店 舗	松江市	比津が丘 外	2	2	1,325	
駐 車 帯 施 設	松江市外 2市	西川津 外	11	257	7,441	
事業用定期借地	松江市	法吉	1	1	3,912	
一 般 定 期 借 地	松江市外 2市	法吉 外	5	66	8,701	
合 計			19	326	21,379	

(4) 管理受託住宅管理事業

公共団体住宅管理事業

島根県などから公営住宅等の管理業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

委託者	事業内容	戸数	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	公営住宅の管理代行	5,012	380,561	290,016	90,545	
松江市	公営住宅の管理代行	2,048	126,906	90,042	36,864	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	260	21,104	16,424	4,680	
	定住促進賃貸住宅管理	94	9,752	8,219	1,533	
浜田市	公営住宅の管理代行	521	33,697	22,582	11,115	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	86	6,288	4,453	1,835	
出雲市	公営住宅の管理代行	1,392	83,065	56,063	27,002	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	141	8,864	6,075	2,789	
	定住促進賃貸住宅管理	62	5,872	4,636	1,236	
益田市	公営住宅の管理代行	621	30,733	16,371	14,362	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	49	2,112	978	1,134	
	定住促進賃貸住宅管理	12	363	85	278	
安来市	公営住宅の管理代行	485	22,997	11,222	11,775	
	公営住宅以外の住宅の管理	85	4,372	2,288	2,084	
	定住促進賃貸住宅管理	94	6,055	3,764	2,291	
江津市	公営住宅の管理代行	353	16,454	8,990	7,464	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	47	2,613	1,619	994	
	定住促進賃貸住宅管理	24	932	425	507	
雲南市	公営住宅の管理代行	579	30,930	16,064	14,866	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	281	16,608	9,321	7,287	
	定住促進賃貸住宅管理	270	23,633	16,635	6,998	
隠岐の島町	公営住宅の管理代行	224	13,591	3,583	10,008	
	公営住宅以外の住宅の指定管理	48	2,534	472	2,062	
	民間賃貸住宅等の管理	18	1,007	0	1,007	
合計		12,806	851,043	590,327	260,716	

その他公的住宅管理事業

島根県から職員宿舎に係る管理業務、修繕等業務、職員宿舎利活用計画(案)作成業務を受託し実施した内訳は次のとおりである。なお、令和2年9月末をもって当該業務はその期間を満了した。

(単位：千円)

委託者	事業内容	項目	契約金額	修繕費他	受託手数料	摘要
島根県	島根県職員宿舎総合管理業務	管理業務	11,380	-	11,380	
		修繕業務	10,416	10,416	-	
合計			21,796	10,416	11,380	

(5) その他事業

建設工事受託事業

島根県、隠岐の島町などから次の業務を受託し、実施した内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

委託者	事業内容	契約金額	工事費等	受託手数料	摘要
島根県	史跡山代二子塚等基盤整備に伴う設計・施工監理等業務	1,763	0	1,763	
	島根県営住宅(吉賀町皆富団地)台風被害対策業務	5,960	5,570	390	
	教職員住宅に係る室内改修業務	6,156	5,729	427	
隠岐の島町	宮城ヶ丘団地駐輪場建設事業技術支援業務	471	0	471	
	黒田団地建設事業技術支援業務	1,782	0	1,782	
	仁万団地改修事業技術支援業務	1,114	0	1,114	
	田部谷団地改修事業技術支援業務	852	0	852	
島根県ビルメンテナンス協同組合	県職員宿舎総合管理業務に係る12条点検及び維持保全計画(案)作成業務	2,650	0	2,650	
合計		20,748	11,299	9,449	

その他の事業

ア.住宅管理共同利用システム運用事業

この事業は、公営住宅等を管理するための業務システムを公社が開発・運用を行い、地方公共団体がこれを利用するもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

利用団体	事業内容	利用料金等	開発・運用費	管理手数料	摘要
島根県	公営住宅等の管理に係る共同利用システムの開発及び運用管理	47,165			
松江市		7,134			
浜田市		6,362			
合計		60,661	56,627	4,034	

イ.団地施設修繕事業

この事業は公社の開発団地における共同施設の計画修繕業務などを行うもので、内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

所在地	団地名	事業内容	契約金額	工事費	受託手数料	摘要
浜田市	笠柄	下水処理施設修繕工事	2,413	2,276	137	
合計			2,413	2,276	137	

2. 役員異動

役職名		氏名	異動状況	摘要
理事長	常勤	松本 功	令和 3年 3月31日 辞任	専任
常務理事	常勤	藤原 博	令和 2年 4月 1日 再任	専任
理事	非常勤	太田 史朗	令和 2年 4月 1日 就任	島根県商工労働部長
"	"	真田 晃宏	令和 2年 4月 1日 再任 令和 3年 3月31日 辞任	島根県土木部長
"	"	近藤 宏樹	令和 2年10月23日 辞任	市長会代表 安来市長
"	"	田中 武夫	令和 2年12月17日 就任	市長会代表 安来市長
"	"	勝田 康則	令和 2年 7月 1日 再任	町村会代表 奥出雲町長
"	"	吾郷 美奈恵	令和 2年 7月 1日 再任	島根県立大学教授
"	"	山崎 征爾	令和 2年 4月 1日 再任	しまね産業振興財団理事長
監事	"	山川 博司	令和 2年 4月 1日 再任	公認会計士・税理士
"	"	森脇 建二	令和 2年 7月 1日 再任	島根県経営者協会専務理事

3. 理事会の開催状況

開催年月日	場所	議案番号	提出議案
令和2年5月28日	サンラポーむらくも	第 1 号	令和元年度島根県住宅供給公社の財務諸表及び業務報告について
令和3年3月25日	サンラポーむらくも	第 1 号	令和 2 年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画の変更について
		第 2 号	令和 3 年度島根県住宅供給公社の事業計画及び資金計画について
		第 3 号	島根県住宅供給公社諸規程の一部改正について

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(総 括)

令和 3年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
流 動 資 産	979,482,889	979,482,889	0	0
現 金 預 金	679,888,085	679,888,085	0	-
未 収 金	115,200,526	115,200,526	0	0
分 譲 事 業 資 産	184,244,588	184,244,588	-	-
そ の 他 の 流 動 資 産	149,690	149,690	-	-
固 定 資 産	7,266,522,659	7,266,522,659	0	0
賃 貸 事 業 資 産	5,566,095,581	5,566,095,581	-	-
そ の 他 事 業 資 産	144,046,310	144,046,310	-	-
有 形 固 定 資 産	40,158,605	40,158,605	-	-
無 形 固 定 資 産	27,325,348	27,325,348	-	-
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,488,896,815	0	0
資 産 合 計	8,246,005,548	8,246,005,548	0	0
流 動 負 債	413,859,133	413,859,133	0	0
次 期 返 済 長 期 借 入 金	286,228,686	286,228,686	-	-
未 払 金	101,211,164	101,211,164	0	0
前 受 金	2,177,830	2,177,830	-	-
預 り 金	11,596,613	11,596,613	-	-
引 当 金	12,644,840	12,644,840	-	-
固 定 負 債	3,726,885,630	3,726,885,630	0	0
長 期 借 入 金	2,326,062,209	2,326,062,209	-	0
預 り 保 証 金	297,973,300	297,973,300	-	-
積 立 金	0	-	0	-
引 当 金	508,979,015	508,979,015	-	-
そ の 他 の 固 定 負 債	593,871,106	593,871,106	-	-
負 債 合 計	4,140,744,763	4,140,744,763	0	0
資 本 金	10,000,000	10,000,000	-	-
剰 余 金	4,095,260,785	4,095,260,785	-	-
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275	-	-
利 益 剰 余 金	1,308,184,652	1,308,184,652	-	-
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858	-	-
資 本 合 計	4,105,260,785	4,105,260,785	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	8,246,005,548	8,246,005,548	0	0

損 益 計 算 書

(総 括)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	金 額	会 計 別		
		一 般 会 計	積 立 分 譲 受 入 金 会 計	内 部 取 引 の 消 去
事 業 収 益 [a]	1,623,103,786	1,623,103,786	889,638	889,638
事 業 原 価 [b]	1,570,469,781	1,570,469,781	889,638	889,638
一 般 管 理 費 [c]	49,406,970	49,406,970	-	-
事 業 利 益 (損 失) [d=a - b - c]	3,227,035	3,227,035	0	-
そ の 他 経 常 収 益 [e]	70,862,072	70,862,072	-	-
そ の 他 経 常 費 用 [f]	36,051,430	36,051,430	-	-
経 常 利 益 (損 失) [g=d + e - f]	38,037,677	38,037,677	0	-
特 別 利 益 [h]	18,181	18,181	-	-
特 別 損 失 [i]	0	0	-	-
当 期 純 利 益 (純 損 失) [j=g + h - i]	38,055,858	38,055,858	0	-
特 定 目 的 積 立 金 取 崩 [k]	0	0	-	-
当 期 総 利 益 (総 損 失) [L=J + k]	38,055,858	38,055,858	0	-

剰 余 金 計 算 書

(総 括)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位 : 円)

項 目	剰余金の内訳	金 額	会 計 別	
			一般会計	積立分譲 受入金会計
剰 余 金	剰余金期首残高	4,057,204,927	4,057,204,927	0
	剰余金増加高	38,055,858	38,055,858	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	4,095,260,785	4,095,260,785	0
資 本 剰 余 金	剰余金期首残高	310,809,275	310,809,275	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	310,809,275	310,809,275	0
利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	剰余金期首残高	1,270,128,794	1,270,128,794	0
	剰余金増加高	38,055,858	38,055,858	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	1,308,184,652	1,308,184,652	0
特 定 目 的 積 立 金	剰余金期首残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0
	剰余金増加高	0	0	0
	剰余金減少高	0	0	0
	剰余金期末残高	2,476,266,858	2,476,266,858	0

キャッシュ・フロー計算書

(総 括)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位 : 円)

区 分	金 額	会 計 別		
		一般会計	積立分譲 受入金会計	内部取引 の消去
事業活動によるキャッシュ・フロー	576,592,357	576,592,357	0	0
分譲事業活動による収支	124,557,788	124,557,788	0	0
賃貸管理事業活動による収支	398,394,209	398,394,209	-	-
管理受託住宅管理事業活動による収支	39,201,434	39,201,434	-	-
その他事業活動による収支	15,056,070	15,056,070	-	-
一般管理活動による収支	35,448,054	35,448,054	-	-
その他経常損益に係る収支	34,812,729	34,812,729	-	-
特別損益に係る収支	18,181	18,181	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,137,537	367,374,096	7,763,441	0
事業資産形成活動による収支	296,003,022	288,239,581	7,763,441	0
分譲事業資産形成の収支	284,407,186	276,643,745	7,763,441	0
賃貸事業資産形成による収支	11,595,836	11,595,836	-	-
その他の投資活動による収支	79,134,515	79,134,515	-	-
有形固定資産形成の収支	430,388	430,388	-	-
有価証券等の取得・償還による収支	0	0	-	-
その他の収支	78,704,127	78,704,127	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,808,241	306,808,241	-	-
事業活動資金の調達及び返済の支出	316,674,607	316,674,607	-	-
分譲事業に係る借入金返済支出	33,239,363	33,239,363	-	-
賃貸管理事業に係る借入金返済支出	283,435,244	283,435,244	-	-
その他の事業に係る借入金返済支出	0	0	-	-
投資活動資金の借入による収入	9,866,366	9,866,366	-	-
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	9,866,366	9,866,366	-	-
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の事業資産形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入	0	0	-	-
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0	-	-
短期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
長期借入金の借入・返済による収支	0	0	-	-
社債の発行・償還による収支	0	0	-	-
当期中の資金収支合計	105,353,421	97,589,980	7,763,441	0
前期繰越金（現金及び現金同等物）	785,241,506	777,478,065	7,763,441	0
次期繰越金（現金及び現金同等物）	679,888,085	679,888,085	0	0

貸借対照表

(一 般 会 計)

令和 3年 3月31日現在

(単 位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 資 産	1,165,682,039	979,482,889
現 金 預 金	777,478,065	679,888,085
未 収 金	189,538,875	115,200,526
分 譲 事 業 資 産	198,444,973	184,244,588
分 譲 資 産 建 設 工 事	198,444,973	184,244,588
前 払 金	8,652	0
前 払 費 用	8,652	0
そ の 他 流 動 資 産	211,474	149,690
立 替 金	188,740	149,690
仮 払 金	22,734	0
固 定 資 産	7,692,767,314	7,266,522,659
賃 貸 事 業 資 産	5,920,911,214	5,566,095,581
賃 貸 住 宅 資 産	15,857,728,074	15,701,822,601
減 価 償 却 累 計 額	11,236,322,666	11,431,901,815
賃 貸 施 設 等 資 産	1,283,024,065	1,283,024,065
減 価 償 却 累 計 額	4,306,436	4,364,265
長 期 前 払 費 用	20,788,177	17,514,995
そ の 他 事 業 資 産	180,058,310	144,046,310
長 期 事 業 未 収 金	180,058,310	144,046,310
有 形 固 定 資 産	49,214,699	40,158,605
建 物 等 資 産	35,252,900	35,252,900
減 価 償 却 累 計 額	12,929,614	13,626,864
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	53,658,844	54,089,232
減 価 償 却 累 計 額	26,767,431	35,556,663
無 形 固 定 資 産	53,686,276	27,325,348
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	53,686,276	27,325,348
そ の 他 の 固 定 資 産	1,488,896,815	1,488,896,815
長 期 有 価 証 券	1,488,874,000	1,488,874,000
そ の 他 の 資 産	22,815	22,815
資 産 合 計	8,858,449,353	8,246,005,548

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流 動 負 債	548,642,225	413,859,133
次 期 返 済 長 期 借 入 金	283,435,244	286,228,686
未 払 金	235,521,405	101,211,164
前 受 金	2,675,346	2,177,830
預 り 金	13,596,681	11,596,613
引 当 金	13,413,549	12,644,840
固 定 負 債	4,242,602,201	3,726,885,630
長 期 借 入 金	2,635,663,892	2,326,062,209
預 り 保 証 金	300,078,265	297,973,300
敷 金	114,458,265	112,353,300
保 証 金	185,620,000	185,620,000
引 当 金	510,823,638	508,979,015
退 職 給 付 引 当 金	104,366,605	108,839,039
計 画 修 繕 引 当 金	406,457,033	400,139,976
そ の 他 の 固 定 負 債	796,036,406	593,871,106
未 成 原 価 仮 勘 定	796,036,406	593,871,106
[負 債 合 計]	4,791,244,426	4,140,744,763
資 本 金	10,000,000	10,000,000
剰 余 金	4,057,204,927	4,095,260,785
資 本 剰 余 金	310,809,275	310,809,275
利 益 剰 余 金	1,270,128,794	1,308,184,652
特 定 目 的 積 立 金	2,476,266,858	2,476,266,858
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 積 立 金	539,384,584	539,384,584
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 積 立 金	1,936,882,274	1,936,882,274
[資 本 合 計]	4,067,204,927	4,105,260,785
負 債 及 び 資 本 合 計	8,858,449,353	8,246,005,548

損 益 計 算 書

(一 般 会 計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単 位 : 円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事 業 収 益 [a]	1,635,565,020	1,623,103,786
分 譲 事 業 収 益	117,606,352	88,545,788
住宅宅地分譲事業収益	117,606,352	88,545,788
積立分譲住宅事業収益	41,462,507	88,545,788
一般分譲住宅事業収益	66,285,192	0
分譲宅地事業収益	9,858,653	0
賃 貸 管 理 事 業 収 益	581,837,754	577,896,792
賃貸住宅管理事業収益	560,188,287	556,517,627
一般賃貸住宅管理事業収益	560,188,287	556,517,627
賃貸施設等管理事業収益	21,649,467	21,379,165
管理受託住宅管理事業収益	826,125,214	872,838,546
公共団体住宅管理事業収益	826,125,214	872,838,546
そ の 他 事 業 収 益	109,995,700	83,822,660
業務受託事業収益	50,488,400	20,748,000
その他の事業収益	59,507,300	63,074,660
事 業 原 価 [b]	1,591,796,041	1,570,469,781
分 譲 事 業 原 価	116,397,181	88,678,830
住宅宅地分譲事業原価	116,397,181	88,678,830
積立分譲住宅事業原価	40,957,836	88,678,830
一般分譲住宅事業原価	65,855,000	0
分譲宅地事業原価	9,584,345	0
賃 貸 管 理 事 業 原 価	540,577,164	528,186,935
賃貸住宅管理事業原価	528,340,324	518,390,782
一般賃貸住宅管理事業原価	528,340,324	518,390,782
賃貸施設等管理事業原価	12,236,840	9,796,153
管理受託住宅管理事業原価	825,880,725	871,402,150
公共団体住宅管理事業原価	825,880,725	871,402,150
そ の 他 事 業 原 価	108,940,971	82,201,866
業務受託事業原価	49,887,061	19,624,000
その他の事業原価	59,053,910	62,577,866
一 般 管 理 費 [c]	43,358,575	49,406,970
事 業 損 益 [d = a - b - c]	410,404	3,227,035
そ の 他 経 常 収 益 [e]	36,121,765	70,862,072
受 取 利 息	29,990,960	30,129,328
雑 収 入	6,130,805	40,732,744
そ の 他 経 常 費 用 [f]	21,597,575	36,051,430
雑 損 失	21,597,575	36,051,430
経 常 損 益 [g = d + e - f]	14,934,594	38,037,677
特 別 利 益 [h]	56,136	18,181
固定資産売却益	56,136	18,181
特 別 損 失 [i]	84	0
固定資産除却損	84	0
当 期 純 利 益 [j = g + h - i]	14,990,646	38,055,858

剰 余 金 計 算 書
(一 般 会 計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位 : 円)

項 目		前期決算額	当期決算額
資本剰余金	期 首 残 高	310,809,275	310,809,275
	当期増加高又は減少高	0	0
	非償却資産取得に係る補助金受入による増加高	0	0
	特定目的積立金からの振替による増加高	0	0
	期 末 残 高	310,809,275	310,809,275
又利は益欠剰余金	期 首 残 高	1,255,138,148	1,270,128,794
	誤謬の訂正等に係る累積影響額による増加高	0	0
	修正再表示後の期首残高	0	0
	当期増加高又は減少高	14,990,646	38,055,858
	当期純利益(又は純損失)	14,990,646	38,055,858
	(上記の内、誤謬の訂正に係る当期の影響額)	0	0
	特定目的積立金への積立による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金からの欠損金てん補による増加高	0	0
期 末 残 高	1,270,128,794	1,308,184,652	
特定目的積立金	期 首 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858
	当期増加高又は減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の積立による増加高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の取崩による減少高	0	0
	住宅宅地分譲事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の積立による増加高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の取崩による減少高	0	0
	賃貸住宅管理事業積立金の資本剰余金への振替による減少高	0	0
	利益剰余金への欠損金てん補による減少高	0	0
期 末 残 高	2,476,266,858	2,476,266,858	
合計	期 首 残 高	4,042,214,281	4,057,204,927
	当期増加高又は減少高	14,990,646	38,055,858
	期 末 残 高	4,057,204,927	4,095,260,785

キャッシュ・フロー 計算書

(一 般 会 計)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単 位 : 円)

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	461,268,338	576,592,357
分譲事業活動による収支	153,618,352	124,557,788
住宅宅地分譲事業の収支	153,618,352	124,557,788
積立分譲住宅事業の収支	41,462,507	88,545,788
分譲住宅の譲渡による収入	41,462,507	88,545,788
分譲住宅事業による支出	0	0
一般分譲住宅事業の収支	66,285,192	0
分譲住宅の譲渡による収入	66,285,192	0
分譲住宅事業による支出	0	0
分譲宅地事業の収支	45,870,653	36,012,000
分譲宅地の譲渡による収入	45,870,653	36,012,000
分譲宅地事業による支出	0	0
賃貸管理事業活動による収支	345,528,897	398,394,209
賃貸住宅管理事業の収支	336,105,379	386,762,287
一般賃貸住宅管理事業の収支	336,105,379	386,762,287
賃貸管理事業による収入	562,679,670	554,775,333
賃貸管理事業による支出	226,574,291	168,013,046
特優賃貸住宅管理事業による収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
賃貸施設管理事業の収支	9,423,518	11,631,922
賃貸店舗管理事業の収支	546,720	657,213
賃貸管理事業による収入	1,381,200	1,325,183
賃貸管理事業による支出	834,480	667,970
賃貸宅地管理事業の収支	8,876,798	10,974,709
賃貸管理事業による収入	20,221,329	20,045,063
賃貸管理事業による支出	11,344,531	9,070,354
その他賃貸施設管理事業の収支	0	0
賃貸管理事業による収入	0	0
賃貸管理事業による支出	0	0
管理受託住宅管理事業活動による収支	10,053,955	39,201,434
公共団体住宅管理事業の収支	10,053,955	39,201,434
公営住宅等管理事業の収支	10,053,955	39,201,434
受託事業による収入	858,412,817	904,974,884
受託事業による支出	868,466,772	865,773,450
その他事業活動による収支	3,710,891	15,056,070
受託事業の収支	2,468,656	17,448,440
建設工事受託事業の収支	2,468,656	17,448,440
受託事業による収入	29,724,317	64,277,640
受託事業による支出	27,255,661	46,829,200
業務受託事業の収支	0	0
受託事業による収入	0	0
受託事業による支出	0	0

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
その他の事業の収支	6,179,547	2,392,370
団地施設修繕事業の収支	38,880	16,560
修繕事業による収入	5,986,880	2,412,560
修繕事業による支出	5,948,000	2,396,000
その他の事業の収支	6,218,427	2,408,930
その他の事業による収入	53,520,420	60,662,100
その他の事業による支出	59,738,847	63,071,030
一般管理活動による収支	38,756,845	35,448,054
一般管理活動による収入	0	0
一般管理活動による支出	38,756,845	35,448,054
その他経常損益に係る収支	14,586,728	34,812,729
その他経常損益に係る収入	36,184,303	70,864,159
その他経常損益に係る支出	21,597,575	36,051,430
特別損益に係る収支	56,052	18,181
特別損益に係る収入	56,136	18,181
特別損益に係る支出	84	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	171,915,252	367,374,096
事業資産形成活動による収支	276,660,533	288,239,581
分譲事業資産形成の収支	262,946,745	276,643,745
積立分譲住宅資産形成の収支	194,359,400	276,643,745
補助金による収入	0	0
分譲住宅建設による支出	194,359,400	276,643,745
一般分譲住宅資産形成の収支	59,003,000	0
分譲住宅建設による支出	59,003,000	0
分譲宅地資産形成の収支	9,584,345	0
分譲宅地建設による支出	9,584,345	0
賃貸事業資産形成による収支	13,713,788	11,595,836
一般賃貸住宅資産取得の収支	13,713,788	11,595,836
補助金による収入	0	0
長期預り金による収入	0	0
賃貸住宅建設による支出	13,713,788	11,595,836
特優賃住宅資産取得の収支	0	0
賃貸住宅建設による支出	0	0
賃貸宅地資産形成の収支	0	0
賃貸宅地建設による支出	0	0
その他賃貸施設資産形成の収支	0	0
その他賃貸施設建設による支出	0	0
その他の投資活動による収支	104,745,281	79,134,515
有形固定資産形成による収支	4,507,861	430,388
建物(社屋)等建設の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
土地資産形成の収支	0	0
資産形成による支出	0	0
その他の有形固定資産形成の収支	4,507,861	430,388
資産形成による支出	4,507,861	430,388

区 分	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
有価証券等の取得・償還等による収支	0	0
有価証券等の償還等による収入	0	0
有価証券等の取得等による支出	0	0
その他の収支	109,253,142	78,704,127
その他の収入	4,807,281	1,214,691
その他の支出	114,060,423	77,489,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	583,747,000	306,808,241
事業活動に係る資金の調達及び返済による収支	583,747,000	316,674,607
分譲事業に係る借入金の返済による支出	1,886,976	33,239,363
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	585,633,976	283,435,244
その他の事業に係る借入金の返済による支出	0	0
投資活動に係る資金の借入による収入	0	9,866,366
分譲事業資産形成に係る借入金による収入	0	9,866,366
賃貸管理事業資産形成に係る借入金による収入	0	0
その他の事業資産形成に係る借入金による収入		
その他の有形固定資産等形成に係る借入金による収入		
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	0	0
短期借入金の借入による収入	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0
社債の発行による収入	0	0
社債の償還による支出	0	0
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	294,393,914	97,589,980
前期繰越金（現金及び現金同等物）	1,071,871,979	777,478,065
次期繰越金（現金及び現金同等物）	777,478,065	679,888,085

(注記1) このキャッシュ・フロー計算書における前期及び次期繰越金(現金及び現金同等物)は、貸借対照表に掲記されている下表の「流動資産/現金・預金」項目の「現金」と「預金」を合わせた金額と合致する。

貸借対照表科目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
流動資産	777,478,065	679,888,085
現金・預金	777,478,065	679,888,085
現金	40,000	40,000
預金	777,438,065	679,848,085
次期満期長期定期預金	0	0
有価証券	0	0
固定資産	1,488,874,000	1,488,874,000
長期定期預金	0	0
長期有価証券	1,488,874,000	1,488,874,000

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和 2年3月31日)	当 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の有価証券 償却原価法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、当期から期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。</p> <p>なお、当年度において、下落は発生していない。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>建物等資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：5年～50年 <p>地方公共団体等へ資産を譲渡する約定がある場合は、譲渡までの減価償却期間としている。</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>建物等資産、その他の有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・償却方法：定額法 ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数 <p>(3) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>賞与の支払に備えるため、発生基準により引当計上している。</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の計画的に実施する修繕工事に要する費用の見積額を基礎として計上している。見積額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、実施までの見込み年数で均等に配分した額を繰入れている。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の公社都合退職による期末要支給額を計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和 2年3月31日)	当 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)
<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。 また、当期に発生した簿価切下額について評価損を計上したことにより積立金を取崩した。</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 賃貸住宅管理事業積立金は、将来の減損損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>	<p>5 特定目的積立金</p> <p>(1) 住宅宅地分譲事業積立金 住宅宅地分譲事業積立金は、著しい地価の変動等による損失に備え、当期総利益の範囲内で理事会の決議に基づき計上している。</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p> <p>(2) 賃貸住宅管理事業積立金 同左</p> <p style="text-align: right;">当期の繰入額 : 0円 当期の取崩額 : 0円</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実事に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用 収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用 同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用 同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用 同左</p>
<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 分譲資産の建設工事に関連する借入金の利息で、当該建設工事完了までのうち正常な開発期間内のもは、原価に算入している。ただし、正味実現可能価額を超えた場合は原価算入していない。</p> <p style="text-align: right;">< 当期算入額 > 0円</p>	<p>7 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事 同左</p> <p style="text-align: right;">< 当期算入額 > 0円</p>
<p>8 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂（平成20年3月14日）に基づきファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>9 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和 2年3月31日)	当 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)						
<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」(社団法人全国住宅供給公社等連合会・平成17年4月1日)を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上する。</p> <p>なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除する。</p> <p>(2) 補助金等により取得した償却資産の計上方法 (会計方針の変更)</p> <p>地方住宅供給公社会計基準(平成14年4月1日施行)に基づき、その一部を補助金等により取得した賃貸事業資産の計上方法について、従来、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、建設負担金は固定負債の長期預り金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上していたが、地方住宅供給公社会計基準の改定(平成20年4月1日施行)により、当期から補助金等を取得原価から控除する方法に変更している。</p> <p>なお、これによりそれぞれが以下のとおり減少している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸住宅資産</td> <td style="text-align: right;">4,780,364,362円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延建設補助金</td> <td style="text-align: right;">3,194,825,522円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">1,559,357,340円</td> </tr> </table>	賃貸住宅資産	4,780,364,362円	繰延建設補助金	3,194,825,522円	長期預り金	1,559,357,340円	<p>10 その他重要な事項</p> <p>(1) 固定資産の減損に係る会計処理 同左</p>
賃貸住宅資産	4,780,364,362円						
繰延建設補助金	3,194,825,522円						
長期預り金	1,559,357,340円						

2 補足情報

前 年 度 (自 平成31年4月1日 至 令和 2年3月31日)	当 年 度 (自 令和 2年4月1日 至 令和 3年3月31日)																
貸借対照表に関する事項	貸借対照表に関する事項																
<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">777,438,065円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">331,808,991円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">445,629,074円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right;">0円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	777,438,065円 (A)	借入相殺の額	331,808,991円 (B)	預金保険の額	445,629,074円 (C)	超 過 額	0円 (A - B - C)	<p>1 預金のペイオフについて</p> <p>預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預 金 の 額</td> <td style="text-align: right;">679,888,085円 (A)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入相殺の額</td> <td style="text-align: right;">130,000,000円 (B)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金保険の額</td> <td style="text-align: right;">549,888,085円 (C)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">超 過 額</td> <td style="text-align: right;">0円 (A - B - C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	679,888,085円 (A)	借入相殺の額	130,000,000円 (B)	預金保険の額	549,888,085円 (C)	超 過 額	0円 (A - B - C)
預 金 の 額	777,438,065円 (A)																
借入相殺の額	331,808,991円 (B)																
預金保険の額	445,629,074円 (C)																
超 過 額	0円 (A - B - C)																
預 金 の 額	679,888,085円 (A)																
借入相殺の額	130,000,000円 (B)																
預金保険の額	549,888,085円 (C)																
超 過 額	0円 (A - B - C)																
<p>2 資産の移動等について</p> <p>一般定期借地用地を分譲事業資産から次のとおり賃貸事業資産に振替えた。</p> <p>振替元の科目(積立分譲住宅建設工事)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地費 16,499,693円 ・事務費 630,926円 <p>振替先の科目(賃貸宅地)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地 17,130,619円 	<p>2 資産の移動等について</p>																

貸借対照表

(積立分譲受入金会計)

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
流動資産	8,966,728	0	流動負債	0	0
現金預金	7,763,441	0	未払金	0	0
未収金	1,203,287	0	固定負債	32,339,725	0
固定資産	23,372,997	0	積立金	32,339,725	0
長期貸付金	23,372,997	0	積立分譲住宅積立金	30,000,000	0
一般会計貸付金	23,372,997	0	付加利息積立金	2,339,725	0
資産合計	32,339,725	0	[負債合計]	32,339,725	0
			剰余金	0	0
			利益剰余金	0	0
			負債及び資本の部	32,339,725	0

損益計算書

(積立分譲受入金会計)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：円)

科 目	前期決算額	当期決算額	科 目	前期決算額	当期決算額
事業収益	1,203,287	889,638	事業原価	1,203,287	889,638
積立金運用利息	1,051,784	889,638	積立金繰入	1,203,287	552,565
利息相当受入金	151,503	0	利息差額支出金	0	337,073
解約利息差額収入	0	0	事業利益(損失)	0	0
			当期純利益(損失)	0	0

キャッシュ・フロー 計 算 書

(積立分譲受入金会計)

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：円)

科 目	前 期 決 算 額	当 期 決 算 額
事業活動によるキャッシュ・フロー	0	0
積立金運用利息等の収入	0	0
積立金運用利息の収入	0	0
利息相当受入金の収入	0	0
利息差額等の支出	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 7,763,441
積立金の収支	0	△ 32,892,290
積立金受入による収入	0	10,000
積立金等の支出	0	△ 32,902,290
積立金運用の収支	0	25,128,849
有価証券売却による収入	0	0
有価証券取得による収入	0	0
貸付金返還による収入	0	32,902,290
一般会計貸付による支出	0	△ 7,773,441
当期中の資金収支合計	0	△ 7,763,441
前期繰越金 (現金及び現金同等物)	7,763,441	7,763,441
次期繰越金 (現金及び現金同等物)	7,763,441	0

注 記 事 項

1 補足情報

項 目	注 記								
1. 預金のペイオフについて	<p>預金のペイオフに係る預金保険等の限度超過額</p> <table> <tr> <td>預 金 の 額</td> <td>0 円 (A)</td> </tr> <tr> <td>借入相殺の額</td> <td>0 円 (B)</td> </tr> <tr> <td>預金保険の額</td> <td>0 円 (C)</td> </tr> <tr> <td>超 過 額</td> <td>0 円 (A-B-C)</td> </tr> </table>	預 金 の 額	0 円 (A)	借入相殺の額	0 円 (B)	預金保険の額	0 円 (C)	超 過 額	0 円 (A-B-C)
預 金 の 額	0 円 (A)								
借入相殺の額	0 円 (B)								
預金保険の額	0 円 (C)								
超 過 額	0 円 (A-B-C)								

財 産 目 録

(一 般 会 計)

令和 3年 3月31日現在

(単 位 : 円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				979,482,889
現 金 預 金				679,888,085
現 金				40,000
預 金	小 口 現 金	2事務所	40,000	
				679,848,085
	普 通 預 金	7行 / 28件	499,848,085	
	定 期 預 金	5行 / 5件	180,000,000	
未 収 金				115,200,526
事 業 未 収 金				56,523,091
一般賃貸住宅管理事業未収金				26,193,039
	未 収 家 賃	85件	2,864,676	
	未 収 補 助 金	15市町	23,328,363	
賃貸施設等管理事業未収金				43,252
	賃 貸 宅 地	10件	43,252	
管理受託住宅管理事業未収金				7,301,750
	管 理 受 託 収 入	1件	7,200,000	
	そ の 他 の 収 入	4件	101,750	
その他の事業未収金				22,985,050
	受 託 事 業 収 入	3件	12,384,460	
	そ の 他 事 業 未 収 金	2件	10,600,590	
その他未収金				58,677,435
損益勘定関連未収金				4,109,712
	受 取 利 息 未 収 金	6件	4,109,712	
貸借勘定関連未収金				54,567,723
	そ の 他 の 未 収 金	2件	54,567,723	
分譲事業資産				184,244,588
分譲資産建設工事				184,244,588
積立分譲住宅建設工事				184,244,588
	土 地 費	1団地	177,458,803	
	事 務 費	1団地	6,785,785	
その他流動資産				149,690
立 替 金	分譲住宅契約者ほか	2件		149,690
固 定 資 産				7,266,522,659
賃貸事業資産				5,566,095,581
賃貸住宅資産				15,701,822,601
一般賃貸住宅				15,701,822,601
	土 地	6,005㎡	427,258,312	
	建 物 等	1,196戸	15,270,696,289	
	そ の 他 施 設		3,868,000	
減価償却累計額				11,431,901,815
一般賃貸住宅	建 物 等	102団地	11,431,469,715	
	そ の 他 施 設	2団地	432,100	

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃貸施設等資産				1,283,024,065
賃 貸 店 舗				54,506,231
	土 地	1,157m ²	49,274,495	
	建 物	2棟	5,231,736	
賃 貸 宅 地				1,228,517,834
	土 地	33,116m ²	1,228,517,834	
減価償却累計額				4,364,265
	賃 貸 店 舗	2棟	4,364,265	
長期前払費用				17,514,995
償還利息前払費用	支 払 利 息	2団地 115件	17,514,995	
その他事業資産				144,046,310
長期事業未収金				144,046,310
長期分譲宅地未収金	割 賦 分 譲 代 金	1件	144,046,310	
有形固定資産				40,158,605
建 物 等 資 産				35,252,900
	社 屋	1棟	19,887,900	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	15,365,000	
減価償却累計額				13,626,864
	社 屋	1棟	4,679,400	
	そ の 他 の 建 物 等	1棟	8,947,464	
その他の有形固定資産				54,089,232
車 両 運 搬 具 等	業 務 用 自 動 車	18輛	23,338,024	
工 具 器 具 備 品	工 具 器 具 備 品	23件	30,751,208	
減価償却累計額				35,556,663
	車 両 運 搬 具 等	18輛	15,092,411	
	工 具 器 具 備 品	23件	20,464,252	
無形固定資産				27,325,348
その他の無形固定資産				27,325,348
ソ フ ト ウ ェ ア	住宅管理共同利用SYS	1式	25,396,508	
	賃貸不動産管理SYS	1式	1,135,600	
	IT資産運用管理SYS	1式	529,600	
	グループウェア	1式	263,640	
その他の固定資産				1,488,896,815
長期有価証券				1,488,874,000
	国 債	6件	988,874,000	
	地 方 債	1件	300,000,000	
	政 府 保 証 債	1件	200,000,000	
その他の資産				22,815
そ の 他 の 土 地	そ の 他 の 用 地	22,822m ²	22,815	
資産の部の合計				8,246,005,548

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				413,859,133
次期返済長期借入金				286,228,686
事業資金借入金				286,228,686
金融機関借入金				286,228,686
未 払 金	一 般 賃 貸 住 宅	92件	286,228,686	
事業未払金				101,211,164
賃貸住宅管理事業未払金	維 持 修 繕 費 ほか	5件	2,889,656	
管理受託住宅管理事業未払金	"	62件	58,044,097	
その他事業未払金	"	1件	14,880,800	
その他未払金				25,396,611
未払消費税		1件	211,300	
その他の未払金	割掛経費仮払金ほか	19件	25,185,311	
前 受 金				2,177,830
事業前受金				2,177,830
賃貸住宅管理事業前受金				2,053,800
賃貸宅地管理事業前受金	家 賃 前 受 金	65件	2,053,800	
	駐車帯使用料前受金	1件	3,300	
	一般定期借地賃貸料	11件	120,730	
預 り 金				11,596,613
分譲住宅預り金				200,000
賃貸住宅預り金				9,570,943
	修 繕 負 担 金	5件	431,800	
	退去者敷金返還金	45件	4,215,843	
	次年度入居者敷金	53件	4,923,300	
その他の預り金				1,825,670
	管理受託住宅預り金	1件	100	
	職員等預り金	2件	1,464,830	
	その他の預り金	2件	360,740	
引 当 金				12,644,840
賞与引当金				12,644,840
固 定 負 債				3,726,885,630
長期借入金				2,326,062,209
事業資金借入金				2,326,062,209
金融機関借入金				2,326,062,209
賃貸事業資産借入金	一 般 賃 貸 住 宅	92件	2,326,062,209	

負債の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
預り保証金				297,973,300
敷 金				112,353,300
一般賃貸住宅敷金		1014件		112,203,300
賃貸店舗敷金		1件		150,000
保証金				185,620,000
定期借地預り保証金		67件		185,620,000
引当金				508,979,015
退職給付引当金		17名		108,839,039
計画修繕引当金				400,139,976
	一般賃貸住宅	5団地	172,600,303	
	賃貸施設	2棟	11,474,169	
	その他の建物等	1棟	1,858,003	
	定住促進賃貸住宅	27団地	214,207,501	
その他の固定負債				593,871,106
未成原価仮勘定	完成住宅団地			593,871,106
負債の部の合計				4,140,744,763

資本の部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資本金				10,000,000
剰余金				4,095,260,785
資本剰余金				310,809,275
	資産適正化評価差額		310,809,275	
利益剰余金				1,308,184,652
特定目的積立金				2,476,266,858
住宅宅地分譲事業積立金				539,384,584
賃貸住宅管理事業積立金				1,936,882,274
資本の部の合計				4,105,260,785

財 産 目 録

(積立分譲受入金会計)

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 資 産				0
現 金 預 金				0
未 収 金	普通預金	5行 / 5件	0	0
	貸付金利息未収金		0	0
固 定 資 産				0
長 期 貸 付 金	一般会計貸付金		0	0
資産の部の合計				0

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数 量 等	金 額	
流 動 負 債				0
未 払 金	利息差額支出金		0	0
固 定 負 債				0
積 立 金	積立分譲住宅積立金	1団地	0	0
	付加利息積立金	1団地	0	0
負債の部の合計				0

令和3年5月20日

監 査 報 告 書

監事 山 川 博 司



監事 森 脇 建 二



私たち監事は、島根県住宅供給公社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行等を監査いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当公社の事務所において業務の状況を調査しました。
- (2) 財産の状況及び会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する行為に法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上